



## 平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月4日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 市川 光昭 TEL 03-4544-7600

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	18,468	5.4	1,406	22.1	1,449	19.4	939	17.6
29年12月期	17,515	6.3	1,151	2.5	1,214	6.0	798	1.6

(注) 包括利益 30年12月期 876百万円 (△7.7%) 29年12月期 949百万円 (21.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	131.63	—	6.1	5.9	7.6
29年12月期	111.89	—	5.4	5.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 △12百万円 29年12月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	24,691	15,843	64.2	2,218.84
29年12月期	24,336	15,109	62.1	2,116.04

(参考) 自己資本 30年12月期 15,841百万円 29年12月期 15,108百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	2,131	△989	△728	1,504
29年12月期	709	△667	△220	1,093

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	142	17.9	1.0
30年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	142	15.2	0.9
31年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		14.7	

(注) 平成29年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 2円50銭

平成30年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 2円50銭

### 3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	6.6	2,300	12.8	2,300	10.1	1,550	6.9	217.09
通期	19,000	2.9	1,550	10.2	1,550	6.9	970	3.2	135.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	7,499,025 株	29年12月期	7,499,025 株
② 期末自己株式数	30年12月期	359,270 株	29年12月期	359,270 株
③ 期中平均株式数	30年12月期	7,139,755 株	29年12月期	7,139,777 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	17,758	5.2	1,354	19.6	1,420	19.8	916	16.8
29年12月期	16,880	7.8	1,132	6.1	1,185	10.1	785	19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	128.40	—
29年12月期	109.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	23,941	15,446	64.5	2,163.41
29年12月期	23,661	14,705	62.1	2,059.63

(参考) 自己資本 30年12月期 15,446百万円 29年12月期 14,705百万円

2. 平成31年12月期の個別業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	6.8	2,200	11.4	2,200	7.6	1,500	5.8	210.09
通期	18,300	3.0	1,500	10.7	1,530	7.7	950	3.6	133.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 新役員体制	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策等の効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資や生産は増加傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめアジアの新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成29年度の政府補正予算と平成30年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、生産性向上のためのインフラ整備、豪雨・台風災害等自然災害リスクを踏まえた防災・減災対策等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、受注高は前年同期比15億4千1百万円増加の195億9千3百万円（前年同期比8.5%増）、来期以降への繰越受注残高は同16億5千4百万円増加の178億6千3百万円（同10.2%増）となりました。売上高は化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、大規模な海洋環境調査、放射性物質の除染や汚染土壌の中間貯蔵事業に係る業務等の売上計上により、同9億5千3百万円増加の184億6千8百万円（同5.4%増）となりました。

売上高の増加及び工程管理の徹底などによる売上原価の低減により、営業利益は前年同期比2億5千4百万円増加の14億6百万円（前年同期比22.1%増）、経常利益は同2億3千5百万円増加の14億4千9百万円（同19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は同1億4千万円増加の9億3千9百万円（同17.6%増）となり、売上高当期純利益率は目標数値の5.0%に対して5.1%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

#### （環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業においては、港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメントや環境モニタリング業務、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質や放射性物質による環境汚染・土壌汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、津波・高潮予測等の防災・減災業務、港湾等の老朽化点検調査や維持管理計画業務、携帯電話への気象情報配信や健康天気予報（バイオウェザー）等の気象に関連した予報業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、大規模な海洋環境調査、再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興に関する様々な調査、特に放射能除染に関する大型業務等、当社の強みを生かせる業務を多く受注することができました。売上高は前年同期比6億9千8百万円増加の118億3千9百万円（前年同期比6.3%増）となり、売上高の増加及び工程管理の徹底などによる売上原価の低減により、セグメント利益は同2億1千4百万円増加の7億4千3百万円（同40.6%増）となりました。

## (建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

同事業においては、河川、砂防、海岸等に係る調査・解析と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や水門等の河川構造物、砂防施設に係る調査・解析・計画と設計を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る調査・解析・計画と設計及び施工管理を行う道路業務、橋梁、道路構造物に係る調査・解析・計画と設計を行う橋梁業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、インフラ施設の設計業務や維持管理関係業務などが増加したことにより、売上高は前年同期比2億3千8百万円増加の59億2千9百万円（前年同期比4.2%増）となり、売上高の増加及び工程管理の徹底などによる売上原価の低減により、セグメント利益は同3千9百万円増加の4億7千7百万円（同9.1%増）となりました。

## (情報システム事業)

同事業においては、河川の洪水予測システムやはん濫予測システム、ダム管理支援システムのシステム構築業務や健康診断管理システム、橋梁長寿命化のための修繕計画策定システム改修等の業務、CCTVカメラ映像を利用した水位計測システムの計測精度の向上及び画像解析による土石流検知やリアルタイム流量計測システムのシステム開発業務、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務等を実施いたしました。また、このほか放射能除染関連業務として、GISデータの整理・解析を実施いたしました。

システム構築業務と放射能除染関連業務の一部が翌期売上に繰り越したため、売上高は前年同期比6百万円減少の5億7百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は同6百万円減少の1千7百万円（同28.1%減）となりました。

## (不動産事業)

同事業においては、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行いました。

売上高は前年同期比2百万円増加の2億7千4百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は同6百万円増加の1億6千8百万円（同4.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億5千5百万円増加の246億9千1百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加4億1千万円、受取手形及び営業未収入金の減少6億6千5百万円、仕掛品の増加3億7千7百万円により、前連結会計年度末と比べ1億2千1百万円増加の90億5千7百万円となりました。また、流動比率は201.3%（前年同期は181.2%）となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少1億6千5百万円、建設仮勘定の増加2億9千2百万円、投資有価証券の増加1億1千4百万円により、前連結会計年度末と比べ2億3千4百万円増加の156億3千4百万円となりました。また、固定比率は98.7%（前年同期は101.9%）となりました。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億7千8百万円減少の88億4千8百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の増加9千8百万円、短期借入金の減少6億円、未払法人税等の増加6千3百万円により、前連結会計年度末と比べ4億3千3百万円減少の44億9千8百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少5千万円、長期借入金の増加1億円により、前連結会計年度末と比べ5千5百万円増加の43億4千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、主に利益剰余金の増加7億9千7百万円により、前連結会計年度末と比べ7億3千3百万円増加の158億4千3百万円(前年同期比4.9%増)となりました。また、ROEは6.1%(前年同期は5.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億1千万円増加の15億4百万円(前年同期比37.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は21億3千1百万円(前年同期は7億9百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益14億2千9百万円、非資金支出費用である減価償却費6億7千8百万円、売上債権の減少額6億6千5百万円、たな卸資産の増加額3億8千4百万円、法人税等の支払額4億2千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9億8千9百万円(前年同期は6億6千7百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出8億4千6百万円、投資有価証券の取得による支出1億9千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は7億2千8百万円(前年同期は2億2千万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額5億円、社債の償還による支出5千万円、配当金の支払額1億4千2百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率(%)	62.0	62.1	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	28.1	33.8	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	236.3	377.2	99.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	110.5	116.1	366.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

6. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

平成31年度(2019年度)政府予算案によると、一般会計総額は101兆4,564億円と過去最高を更新し、当社の事業と関係の深い公共事業関係費は若干の増加となっており、「防災・減災対策強化のための個別補助化や老朽化対策」、「生産性向上のためのインフラ整備の重点化」などに予算が重点配分されております。さらに、近年の気候変動の影響等による気象の急激な変化や自然災害の頻発化・激甚化に事前から備え、国民の生命・財産を守るための「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が今後3か年で7兆円程度の事業規模をもって推進される方針となっております。また、環境省の2019年度予算案では、第5次環境基本計画における重点戦略の具体化として、持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築や、東日本大震災からの復興・創生として被災地の環境再生に向けた取組の着実な実施、安全な暮らしの確保のための環境リスクの管理などが重点課題として計上されております。これらの中には当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれることから、当社グループをとりまく市場環境は昨年に引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

当社グループは、経営の効率化と組織の一体化・効率化をより一層推進し、原価の圧縮を図ってまいります。また、イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と技術開発を推進するとともに、当社グループの持てる総合力(人材、技術力、研究施設・設備、情報)を発揮し、受注拡大、適正な利益確保に努めてまいります。

2019年12月期の連結業績予想は、売上高190億円(前年同期比2.9%増)、営業利益15億5千万円(同10.2%増)、経常利益15億5千万円(同6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億7千万円(同3.2%増)を見込んでおります。セグメント別の売上高は、環境コンサルタント事業では大規模な海洋環境調査や風力発電・バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業に係る環境アセスメント業務、土壌汚染調査関連業務の受注が増加しているものの放射性物質の除染事業が終息に向かい関連業務が減少するため、前年同期比3千3百万円減少の118億5百万円(前年同期比0.3%減)、建設コンサルタント事業ではインフラ施設の維持管理に関する業務や防災・減災関連業務などの受注が増加していることから、同5億7千万円増加の65億円(同9.6%増)、情報システム事業では7百万円減少の5億円(同1.4%減)、不動産事業では同0百万円増加の2億7千4百万円(同0.1%増)を想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達  
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,091,415	1,501,507
受取手形及び営業未収入金	2,160,442	1,494,954
有価証券	2,142	2,860
仕掛品	5,447,275	5,824,838
貯蔵品	25,796	33,768
繰延税金資産	119,349	126,693
その他	93,648	75,211
貸倒引当金	△4,196	△2,791
流動資産合計	8,935,874	9,057,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,016,255	10,033,074
減価償却累計額	△5,668,420	△5,851,079
建物（純額）	4,347,835	4,181,995
機械装置及び運搬具	2,372,723	2,373,131
減価償却累計額	△2,317,403	△2,305,974
機械装置及び運搬具（純額）	55,319	67,157
土地	7,643,798	7,777,542
建設仮勘定	—	292,863
その他	3,038,661	3,317,526
減価償却累計額	△2,124,952	△2,493,424
その他（純額）	913,709	824,102
有形固定資産合計	12,960,662	13,143,660
無形固定資産		
ソフトウェア	45,240	38,474
電話加入権	20,161	20,161
その他	37,037	35,705
無形固定資産合計	102,439	94,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,894	1,523,172
長期貸付金	31,309	41,033
繰延税金資産	4,376	4,950
その他	905,438	886,433
貸倒引当金	△12,700	△58,736
投資その他の資産合計	2,337,319	2,396,853
固定資産合計	15,400,421	15,634,856
資産合計	24,336,295	24,691,898



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	784,022	882,351
短期借入金	1,500,000	900,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	30,228	33,054
未払法人税等	308,178	371,230
賞与引当金	90,353	91,995
受注損失引当金	6,075	6,312
その他	2,163,445	2,163,736
流動負債合計	4,932,305	4,498,680
固定負債		
社債	1,125,000	1,075,000
長期借入金	—	100,000
リース債務	64,185	79,223
繰延税金負債	178,984	132,125
役員退職慰労引当金	304,901	328,228
退職給付に係る負債	2,461,816	2,475,692
その他	159,478	159,478
固定負債合計	4,294,365	4,349,747
負債合計	9,226,671	8,848,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	8,339,465	9,136,486
自己株式	△139,411	△139,411
株主資本合計	14,725,864	15,522,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,613	297,561
為替換算調整勘定	23,279	3,687
退職給付に係る調整累計額	28,244	17,843
その他の包括利益累計額合計	382,137	319,093
非支配株主持分	1,622	1,490
純資産合計	15,109,624	15,843,469
負債純資産合計	24,336,295	24,691,898

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	17,515,582	18,468,917
売上原価	12,559,411	13,020,885
売上総利益	4,956,170	5,448,032
販売費及び一般管理費		
人件費	2,448,816	2,580,202
賞与引当金繰入額	21,584	21,313
退職給付費用	41,448	39,575
役員退職慰労引当金繰入額	32,433	38,943
貸倒引当金繰入額	2,317	△1,404
旅費及び交通費	161,187	168,630
賃借料	87,020	85,836
租税公課	169,998	188,099
減価償却費	137,063	136,365
その他	702,454	784,401
販売費及び一般管理費合計	3,804,326	4,041,961
営業利益	1,151,844	1,406,071
営業外収益		
受取利息	1,838	1,239
受取配当金	13,888	15,475
受取保険金及び配当金	9,338	63,540
保険解約返戻金	23,893	6,794
保険事務手数料	4,481	4,234
持分法による投資利益	273	—
その他	22,873	31,972
営業外収益合計	76,587	123,257
営業外費用		
支払利息	6,108	5,822
固定資産除却損	2,650	5,723
貸倒引当金繰入額	—	46,036
持分法による投資損失	—	12,697
その他	5,246	9,237
営業外費用合計	14,005	79,517
経常利益	1,214,426	1,449,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	9,658
固定資産売却益	37,805	—
特別利益合計	37,805	9,658
特別損失		
関係会社株式評価損	—	9,999
関係会社出資金評価損	—	11,460
投資有価証券評価損	—	8,499
減損損失	7,000	—
特別損失合計	7,000	29,960
税金等調整前当期純利益	1,245,231	1,429,508
法人税、住民税及び事業税	450,469	533,717
法人税等調整額	△4,064	△44,006
法人税等合計	446,405	489,710
当期純利益	798,825	939,798
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△23	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	798,849	939,816

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	798,825	939,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,900	△33,051
為替換算調整勘定	1,881	△4,993
退職給付に係る調整額	22,802	△10,400
持分法適用会社に対する持分相当額	5,968	△14,712
その他の包括利益合計	150,553	△63,158
包括利益	949,378	876,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	949,408	867,113
非支配株主に係る包括利益	△29	9,526

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	7,665,563	△139,304	14,052,068
当期変動額					
剰余金の配当			△124,947		△124,947
親会社株主に帰属する当期純利益			798,849		798,849
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	673,902	△106	673,795
当期末残高	3,173,236	3,352,573	8,339,465	△139,411	14,725,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210,712	15,423	5,441	231,578	1,565	14,285,212
当期変動額						
剰余金の配当						△124,947
親会社株主に帰属する当期純利益						798,849
自己株式の取得						△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,900	7,855	22,802	150,559	57	150,616
当期変動額合計	119,900	7,855	22,802	150,559	57	824,412
当期末残高	330,613	23,279	28,244	382,137	1,622	15,109,624

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	8,339,465	△139,411	14,725,864
当期変動額					
剰余金の配当			△142,795		△142,795
親会社株主に帰属する当期純利益			939,816		939,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	797,020	—	797,020
当期末残高	3,173,236	3,352,573	9,136,486	△139,411	15,522,885

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	330,613	23,279	28,244	382,137	1,622	15,109,624
当期変動額						
剰余金の配当						△142,795
親会社株主に帰属する当期純利益						939,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,051	△19,591	△10,400	△63,043	△132	△63,175
当期変動額合計	△33,051	△19,591	△10,400	△63,043	△132	733,845
当期末残高	297,561	3,687	17,843	319,093	1,490	15,843,469

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,245,231	1,429,508
減価償却費	693,320	678,862
減損損失	7,000	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,739	44,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	944	1,642
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	198	236
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,363	23,327
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,462	13,876
受取利息及び受取配当金	△15,726	△16,715
支払利息	6,108	5,822
固定資産売却損益 (△は益)	△40,000	-
関係会社出資金売却益	-	△9,658
持分法による投資損益 (△は益)	△273	12,697
有形固定資産除却損	2,650	5,723
関係会社株式評価損	-	9,999
関係会社出資金評価損	-	11,460
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	8,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,156,756	665,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118,316	△384,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	198,441	98,328
前受金の増減額 (△は減少)	35,014	54,671
未払消費税等の増減額 (△は減少)	153,588	△29,710
その他	90,508	△79,163
小計	1,055,847	2,545,225
利息及び配当金の受取額	15,803	16,715
持分法適用会社からの配当金の受取額	9,387	-
利息の支払額	△6,201	△5,966
法人税等の支払額	△370,566	△424,500
法人税等の還付額	4,825	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,094	2,131,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△611,456	△846,526
有形固定資産の売却による収入	40,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	△9,755
投資有価証券の取得による支出	△134,690	△193,674
貸付けによる支出	△2,050	-
貸付金の回収による収入	6,101	1,776
その他	34,928	58,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667,167	△989,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△500,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△14,545	△100,000
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△106	-
配当金の支払額	△125,126	△142,597
その他	△30,736	△35,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,514	△728,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,421	△2,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177,165	410,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,723	1,093,557
現金及び現金同等物の期末残高	1,093,557	1,504,367



- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境コンサル タント事業	建設コンサル タント事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,098,286	5,691,541	513,525	212,228	17,515,582	—	17,515,582
セグメント間の内部売上 高又は振替高	42,772	—	—	59,574	102,347	△102,347	—
計	11,141,059	5,691,541	513,525	271,803	17,617,930	△102,347	17,515,582
セグメント利益	528,424	437,382	24,589	161,447	1,151,844	—	1,151,844
セグメント資産	14,555,614	4,773,375	257,070	3,905,657	23,491,718	844,577	24,336,295
その他の項目							
減価償却費	517,468	131,968	4,883	38,999	693,320	—	693,320
持分法投資利益	273	—	—	—	273	—	273
減損損失	7,000	—	—	—	7,000	—	7,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	552,869	55,074	1,633	—	609,578	—	609,578

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額844,577千円は、セグメント間取引消去42,396千円、各報告セグメントに配分していない全社資産802,180千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境コンサル タント事業	建設コンサル タント事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,817,468	5,929,592	507,192	214,664	18,468,917	—	18,468,917
セグメント間の内部売上 高又は振替高	22,110	—	—	59,340	81,450	△81,450	—
計	11,839,578	5,929,592	507,192	274,004	18,550,368	△81,450	18,468,917
セグメント利益	743,127	477,189	17,690	168,064	1,406,071	—	1,406,071
セグメント資産	14,846,597	4,584,609	230,868	3,869,962	23,532,038	1,159,859	24,691,898
その他の項目							
減価償却費	538,171	98,929	3,793	37,968	678,862	—	678,862
持分法投資損失	12,697	—	—	—	12,697	—	12,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	800,046	56,348	2,513	—	858,908	—	858,908

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額1,159,859千円は、セグメント間取引消去36,121千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,123,737千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,181,532	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	2,340,486	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

当連結会計年度(自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,318,031	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	2,424,787	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	2,116円04銭	1株当たり純資産額	2,218円84銭
1株当たり当期純利益金額	111円89銭	1株当たり当期純利益金額	131円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	798,849	939,816
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	798,849	939,816
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,139,777	7,139,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(異動予定日 平成31年3月28日予定)

1. 異動予定取締役

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
代表取締役社長	田 畑 彰 久	取締役副社長
代表取締役副社長	市 川 光 昭	取締役副社長
取締役副社長	伊 藤 光 明	取締役副社長執行役員
取締役副社長	安 田 実	専務取締役

2. 新任取締役候補

専務取締役	北 澤 壯 介	(現 常務執行役員)
常務取締役	館 山 晋 哉	(現 常務執行役員)
取締役	富士原 優 次	(現 常務執行役員)
取締役	島 田 克 也	(現 常務執行役員)
取締役(社外)	岡 崎 恵美子	(現 東京海洋大学大学院教授)

3. 退任予定取締役

代表取締役社長	細 田 昌 広
専務取締役	善 見 政 和
取締役相談役	小 島 伸 一 史
取締役	西 本 直 史

4. 新任監査役候補

常勤監査役	細 田 昌 広	(現 代表取締役社長)
-------	---------	-------------

5. 退任予定監査役

常勤監査役	斎 藤 博 幸
-------	---------

(2) 新役員体制

【取締役】

代表取締役会長	田 畑	日出男
代表取締役社長 (昇格)	田 畑	彰 久
代表取締役副社長 (昇格)	市 川	光 昭
取締役副社長 (昇格)	伊 藤	光 明
取締役副社長 (昇格)	安 田	実
専務取締役 (新任)	北 澤	壯 介
常務取締役	松 村	徹
常務取締役 (新任)	館 山	晋 哉
取締役 (新任)	富士原	優 次
取締役 (新任)	島 田	克 也
取締役 (社外)	小 池	勲 夫
取締役 (社外)	金 澤	寛
取締役 (社外)	中 島	重 夫
取締役 (社外) (新任)	岡 崎	恵美子

【監査役】

常勤監査役 (社外)	伊 東	明 人
常勤監査役 (新任)	細 田	昌 広
監査役 (社外)	原	稔 明
監査役 (社外)	山 本	和 夫